



ふくしま心のケアセンター 相談等の件数報告

ふくしま心のケアセンター相談等の件数報告

概要

当センターは、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所災害時こころの情報支援センター（現：ストレス・災害時こころの情報支援センター）が運用していた災害精神保健医療情報支援システム（Disaster mental health information support system：DMHISS）を用いて活動データの集積を行ってきた。

2018年3月31日をもってDMHISSが終了したことから、DMHISSの入力補助のために作成し活用していたシステムを発展させた当センター独自の新しい活動記録システム（以下、Fsystem）を2018年4月1日より導入することとなった。

以下に、Fsystemを用いて集計した2021年度の個別相談支援等の実績を報告する。

1. 個別支援

1) 相談支援

個別支援件数は、県北方部センターが1,193件（19.3%）、県中・県南方部センターが1,233件（20.0%）、会津出張所が278件（4.5%）、相馬方部センターが1,840件（29.8%）、いわき方部センターが745件（12.1%）、ふたば出張所が553件（9.0%）、ふくここライン（基幹センター）が333件（5.4%）、当センター全体で6,175件だった（表1）。

表1 個別支援 延べ件数

方部・出張所	延べ件数
県北方部センター	1,193
県中・県南方部センター	1,233
会津出張所	278
相馬方部センター	1,840
いわき方部センター	745
ふたば出張所	553
ふくここライン（基幹センター）	333
計	6,175

表2 個別支援 新規件数

方部・出張所	新規件数
県北方部センター	10
県中・県南方部センター	11
会津出張所	1
相馬方部センター	57
いわき方部センター	12
ふたば出張所	18
ふくここライン（基幹センター）	80
計	189

また、2021年度の個別支援新規件数は、県北方部センターが10件（5.3%）、県中・県南方部センターが11件（5.8%）、会津出張所が1件（0.5%）、相馬方部センターが57件（30.2%）、いわき方部センターが12件（6.3%）、ふたば出張所が18件（9.5%）、ふくここライン（基幹センター）が80件（42.3%）、当センター全体で189件だった（表2）。

2) 個別支援件数（市町村別）

相談対象者の震災前居住地を件数の多い順に示したものが表3である。件数が最も多かったのは、県北方部センターが浪江町（588件）、県中・県南方部センターが大熊町（633件）、会津出張所が大熊町（241件）、相馬方部センターが南相馬市（1,377件）、いわき方部センターが大熊町（241件）、ふたば出張所が楡葉町（157件）、ふくここライン（基幹センター）が不明（138件）であった。

表 3 個別支援件数（市町村別）

	1	2	3
県北方部センター	浪江町 (588)	飯舘村 (420)	桑折町 (83)
県中・県南方部センター	大熊町 (633)	富岡町 (345)	葛尾村 (81)
会津出張所	大熊町 (241)	南相馬市 (27)	富岡町 (5)
相馬方部センター	南相馬市 (1,377)	浪江町 (229)	大熊町 (59)
いわき方部センター	大熊町 (241)	富岡町 (149)	浪江町 (137)
ふたば出張所	楡葉町 (157)	広野町 (144)	川内村 (122)
ふくここライン（基幹センター）	不明 (138)	棚倉町 (62)	南相馬市 (53)

3) 相談対象者の震災前居住地

県北地域が 167 件（2.7%）、県中地域が 34 件（0.6%）、県南地域が 62 件（1.0%）、会津地域が 5 件（0.1%）、相馬地域が 2,054 件（33.3%）、双葉地域が 3,604 件（58.4%）、いわき市が 98 件（1.6%）、県外が 0 件（0.0%）、不明が 151 件（2.4%）だった（図 1）。

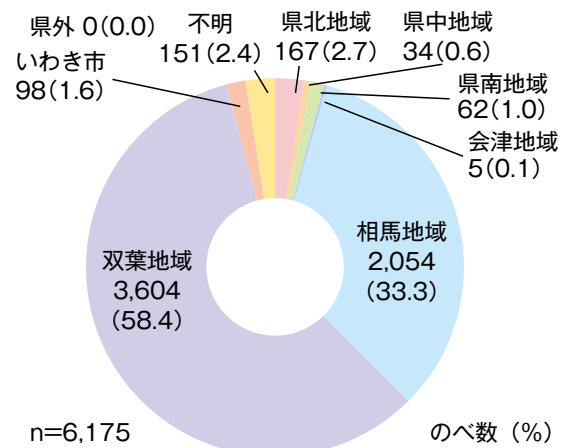


図 1 震災前居住地別

4) 相談対象者の性別

女性が 3,309 件（53.6%）、男性が 2,865 件（46.4%）、不明 1 件（0.0%）だった（図 2）。

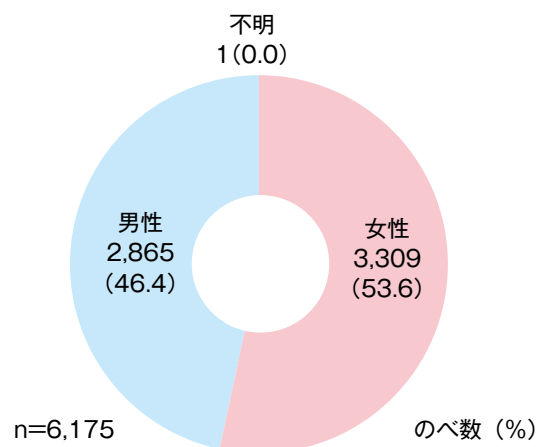


図 2 性別

5) 相談対象者の年代

0～9歳が0件(0.0%)、10代が274件(4.4%)、20代が590件(9.6%)、30代が960件(15.5%)、40代が1,102件(17.8%)、50代が632件(10.2%)、60代が998件(16.2%)、70代以上が1,192件(19.3%)、不明が427件(6.9%)だった(図3)。年代別は、70代以上、40代の順で多く、次いで60代、30代だった。

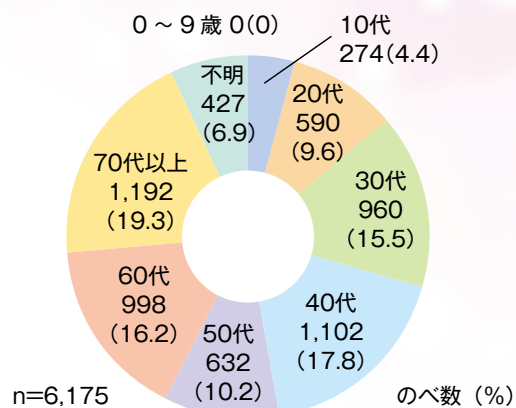


図3 年代別

6) 相談方法

訪問が2,167件(35.1%)、来所が606件(9.8%)、電話が3,204件(51.9%)、集団活動内での相談が7件(0.1%)、ケース会議が134件(2.2%)、その他が57件(0.9%)だった(図4、表4)。

相談方法は、2018年度から電話が最多となり、次いで訪問、来所となっている。

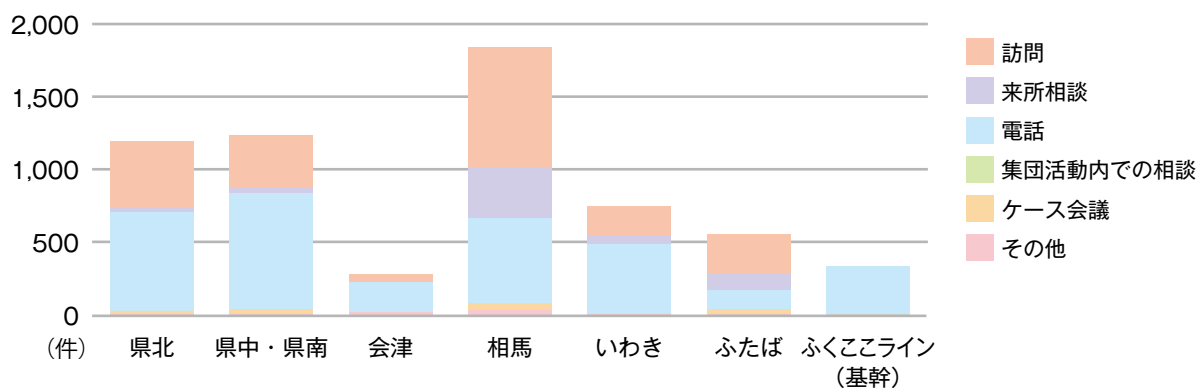


図4 相談方法（件数）

表4 相談方法（件数と割合）

	県北	県中・県南	会津	相馬	いわき	ふたば	ふくこライン(基幹)	計
訪問	455 (38.1%)	368 (29.8%)	53 (19.1%)	826 (44.9%)	200 (26.8%)	265 (47.9%)	0 (0.0%)	2,167 (35.1%)
来所相談	35 (2.9%)	29 (2.4%)	5 (1.8%)	354 (19.2%)	60 (8.1%)	123 (22.2%)	0 (0.0%)	606 (9.8%)
電話	678 (56.8%)	802 (65.0%)	201 (72.3%)	581 (31.6%)	480 (64.4%)	129 (23.3%)	333 (100.0%)	3,204 (51.9%)
集団活動内での相談	0 (0.0%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	7 (0.1%)
ケース会議	24 (2.0%)	26 (2.1%)	4 (1.4%)	47 (2.6%)	4 (0.5%)	29 (5.2%)	0 (0.0%)	134 (2.2%)
その他	1 (0.1%)	3 (0.2%)	15 (5.4%)	32 (1.7%)	1 (0.1%)	5 (0.9%)	0 (0.0%)	57 (0.9%)
計	1,193 (100.0%)	1,233 (100.0%)	278 (100.0%)	1,840 (100.0%)	745 (100.0%)	553 (100.0%)	333 (100.0%)	6,175 (100.0%)

7) 相談場所

自宅が2,431件（39.4%）、民間賃貸借上住宅が2件（0.0%）、復興・災害公営住宅が968件（15.7%）、相談拠点が1,872件（30.3%）、その他のが902件（14.6%）だった（図5、表5）。相談場所は自宅が最も多く、次いで相談拠点、復興・災害公営住宅、その他の順だった。

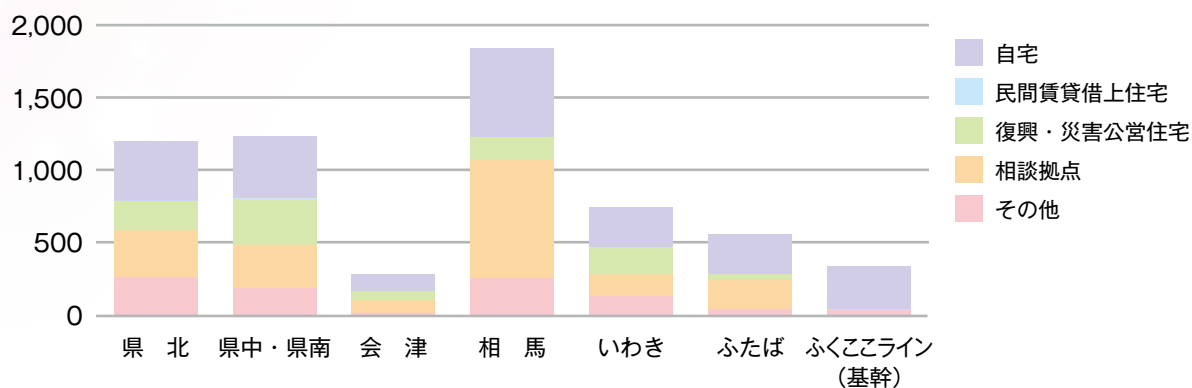


図5 相談場所 (件数)

表5 相談場所 (件数と割合)

	県北	県中・県南	会津	相馬	いわき	ふたば	ふくこライン(基幹)	計
自宅	408 (34.2%)	433 (35.1%)	119 (42.8%)	618 (33.6%)	280 (37.6%)	275 (49.7%)	298 (89.5%)	2,431 (39.4%)
民間賃貸借上住宅	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)
復興・災害公営住宅	204 (17.1%)	316 (25.6%)	63 (22.7%)	155 (8.4%)	188 (25.2%)	39 (7.1%)	3 (0.9%)	968 (15.7%)
相談拠点	319 (26.7%)	300 (24.3%)	87 (31.3%)	814 (44.2%)	152 (20.4%)	200 (36.2%)	0 (0.0%)	1,872 (30.3%)
その他	262 (22.0%)	182 (14.8%)	9 (3.2%)	253 (13.8%)	125 (16.8%)	39 (7.1%)	32 (9.6%)	902 (14.6%)
計	1,193 (100.0%)	1,233 (100.0%)	278 (100.0%)	1,840 (100.0%)	745 (100.0%)	553 (100.0%)	333 (100.0%)	6,175 (100.0%)

8) 相談背景（支援者評価）

健康上の問題が4,674件(75.7%)、家族・家庭問題が3,313件(53.7%)、居住環境の変化が2,836件(45.9%)、人間関係が1,720件(27.9%)、失業・就労問題が1,497件(24.2%)、教育・育児・転校が905件(14.7%)、経済生活再建問題が610件(9.9%)、近親者喪失が502件(8.1%)、放射能が116件(1.9%)、不明が83件(1.3%)、その他が329件(5.3%)だった(図6)。

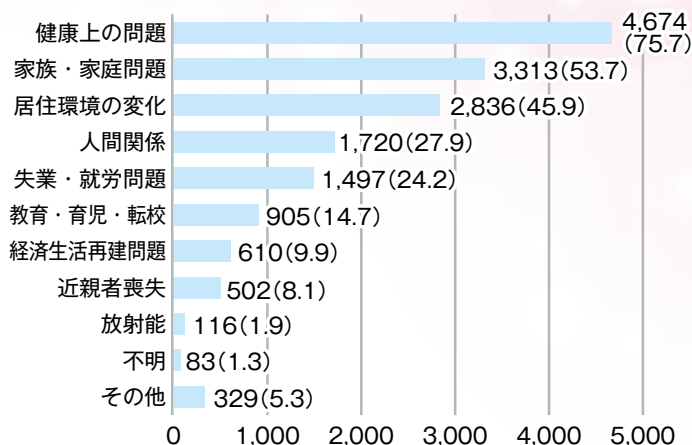


図6 相談背景(件数と割合) * 複数選択

注) パーセンテージの母数は延べ相談件数の6,175件である

9) 症状の有無とその内訳（支援者評価）

症状ありは3,962件(64.2%)、症状なしが1,001件(16.2%)、症状不明が1,212件(19.6%)であった(図7)。

症状あり3,962件の症状の内訳(複数選択)は、気分・情動に関する症状が2,603件(65.7%)、身体症状が1,673件(42.2%)、睡眠の問題が993件(25.1%)、不安症状が909件(22.9%)、幻覚・妄想症状が458件(11.6%)、行動上の問題が426件(10.8%)、飲酒の問題が311件(7.8%)、強迫症状が29件(0.7%)、意識障害が18件(0.5%)、解離・転換症状が9件(0.2%)、小児に特有の症状が4件(0.1%)、てんかん・けいれん症状が1件(0.0%)、その他の症状が132件(3.3%)だった(図8)。

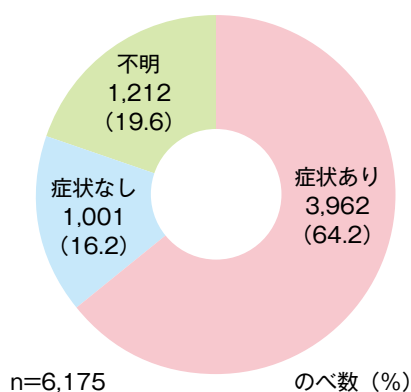


図7 症状の有無

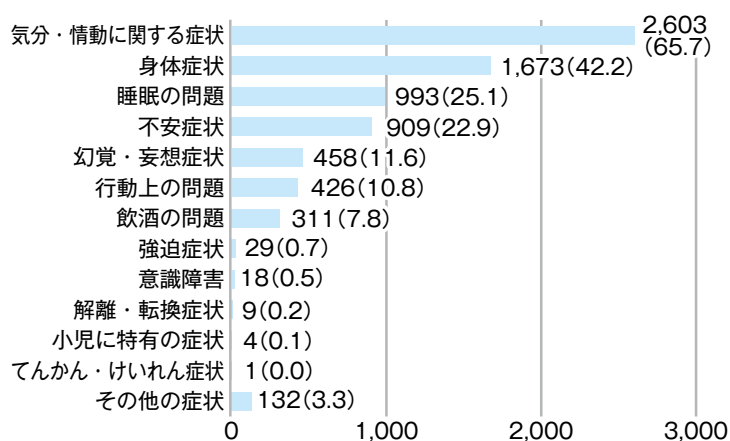


図8 症状内訳(件数と割合) * 複数選択

注) パーセンテージの母数は症状ありの3,962件である

主な症状（気分・情動に関する症状、身体症状、不安症状、睡眠の問題、行動上の問題）について内訳をグラフ化した（図9～図13）。

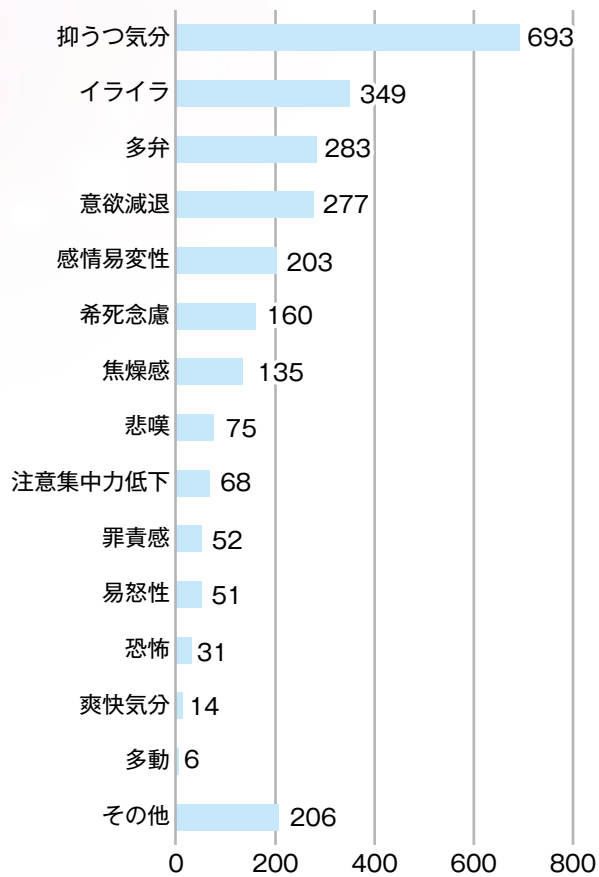


図9 気分・情動に関する症状の内訳（n=2,603）

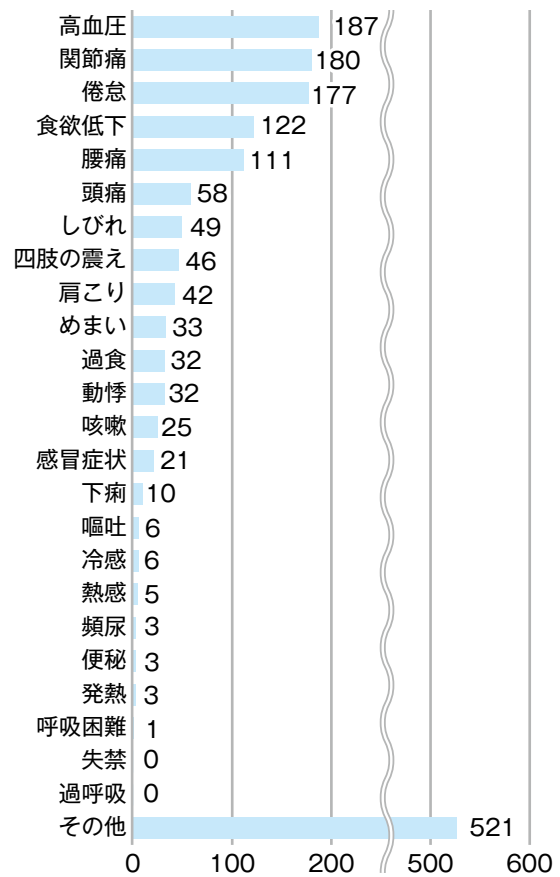


図10 身体症状の内訳（n=1,673）

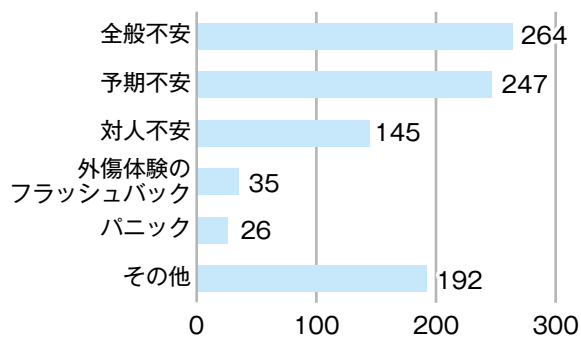


図11 不安症状の内訳（n=909）

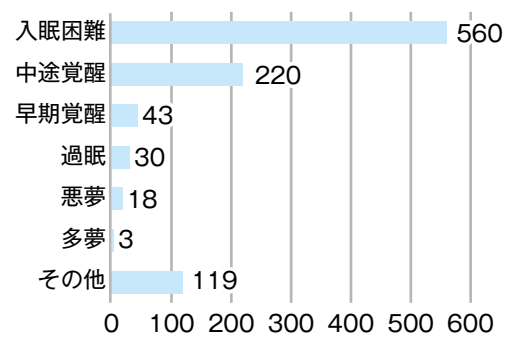


図12 睡眠の問題の内訳（n=993）

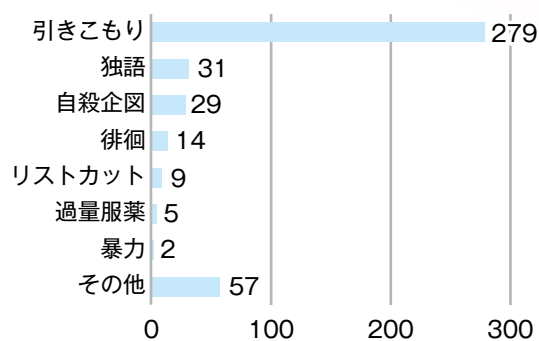


図 13 行動上の問題の内訳 (n=426)

2. 住民支援

サロン活動、交流会などの集団活動が 136 件（参加者 739 名）、相談対象者が参加したケース会議が 33 件だった。

3. 支援者支援

支援対象は、学校・幼稚園・保育園の児童生徒に関する対応が 1 件、一般事業所・企業が 2 件、地方公共団体・警察・学校・医療機関・福祉施設・国の出先機関が 292 件、その他が 28 件だった。支援内容は、支援に関する指導・相談が 40 件、ケース会議（対象者欠席）が 252 件、健診支援が 10 件、その他が 81 件だった（表 6）。その他には、支援者自身のメンタルヘルスケアを目的とした集団活動、講演会・研修会等や、関係機関が実施するアルコール家族教室、事例検討会等の事業に対する協力が含まれている。

表 6 支援者支援

支援対象別	学校・幼稚園・保育園の児童生徒に関する対応	1
	一般事業所・企業	2
	地方公共団体・警察・学校・医療機関・福祉施設・国の出先機関	292
	その他	28
支援内容別	支援に関する指導・相談	40
	ケース会議（対象者欠席）	252
	健診支援	10
	その他	81

4. 普及・啓発

講演会が 9 件（参加者 777 名）、普及啓発教材配布が 13 件、報道機関対応が 12 件、ホームページ管理・更新・情報提供が 33 件だった。

5. 人材育成・研修

専門家向け講演・研修会が 18 件（参加者 403 名）、一般向け講演会・研修会が 15 件（参加者 540 名）、事例検討会が 5 件（参加者 24 名）、その他 27 件だった。

3

ふくしま心のケアセンター 被災者相談ダイヤル 「ふくここライン」の件数報告

ふくしま心のケアセンター被災者相談ダイヤル 「ふくここライン」の件数報告

概要

被災者相談ダイヤル「ふくここライン」（以下、「ふくここライン」）は、当センター基幹センター内に専用回線を設置し、2012年11月19日から電話相談を開始した。ふくここラインは、土日祝日、年末年始を除く月～金曜日の9:00～12:00、13:00～17:00の受付で、基幹センターの専門員が交代で電話相談に対応している。さらに、2020年2月1日よりフリーダイヤル（0120-783-295）化し、窓口を広げた。

ここでは2021年度にふくここラインで受けた電話相談の実績について報告する。以下の数値は全て延べ件数である。

1. 相談件数

2021年度の相談件数は333件で、そのうち新規相談件数が80件（24.0%）、再相談件数は253件（76.0%）である。2020年度と比較すると、相談件数が43件（15.5%）増加しており、再相談の割合も16%増加した。2013年度から2021年度までの相談件数の推移のグラフを以下に示した（図1）。

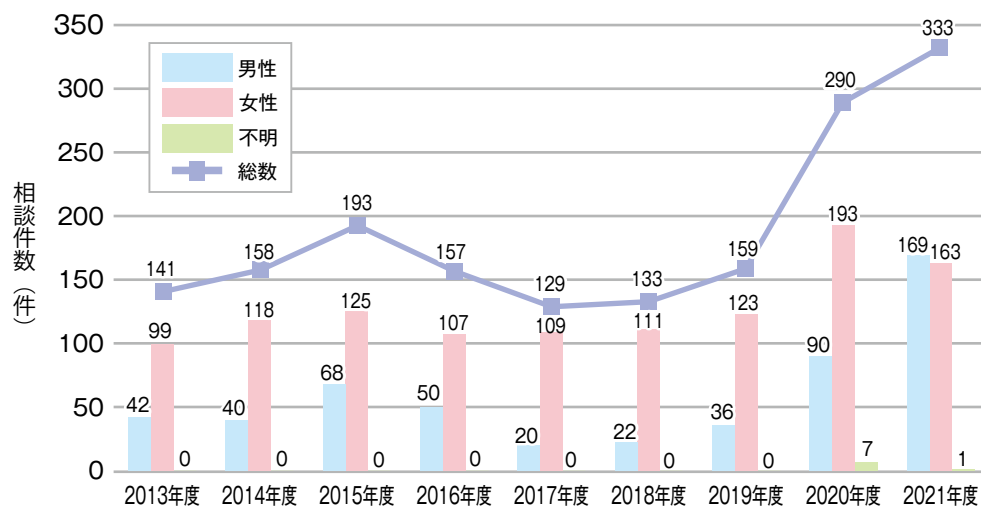


図1 2013年度～2021年度 相談件数推移

2. 相談者の性別

男性169件（50.8%）、女性163件（48.9%）、不明1件（0.3%）であった（図2）。

2013年度から2020年度は、女性からの相談が男性を上回っていたが、2021年度は初めて男性が女性を上回った。その要因として、男性からの再相談数が特に増加したことが挙げられる。

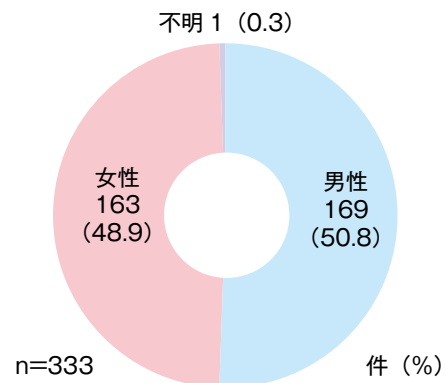


図2 相談者の性別

3. 相談者の年代

20代が34件(10.2%)、30代が74件(22.2%)、40代が61件(18.3%)、50代が48件(14.4%)、60代が16件(4.8%)、70代以上20件(6.0%)、不明が80件(24.0%)で、10歳未満と10代は0件であった(図3)。

不明を除くと、30代が最も多く、次いで40代、50代と続いた。

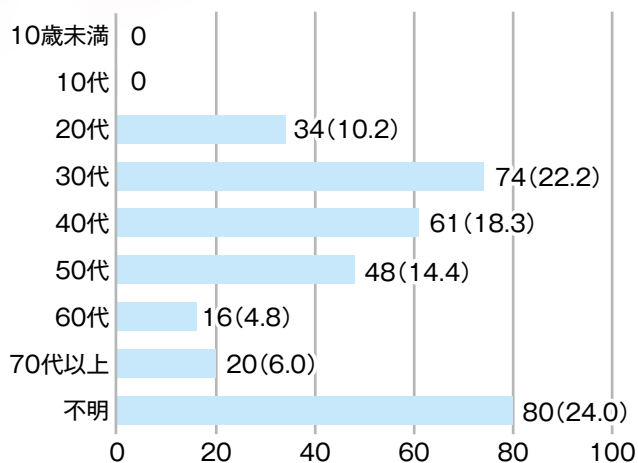


図3 年代 件(%)

4. 相談者と対象者の関係

本人からの相談が330件(99.1%)、子どもからの相談が1件(0.3%)、支援者からの相談が2件(0.6%)であった(図4)。

本人からの相談が大部分を占めたが、本人を心配した支援者からの相談が2件あった。

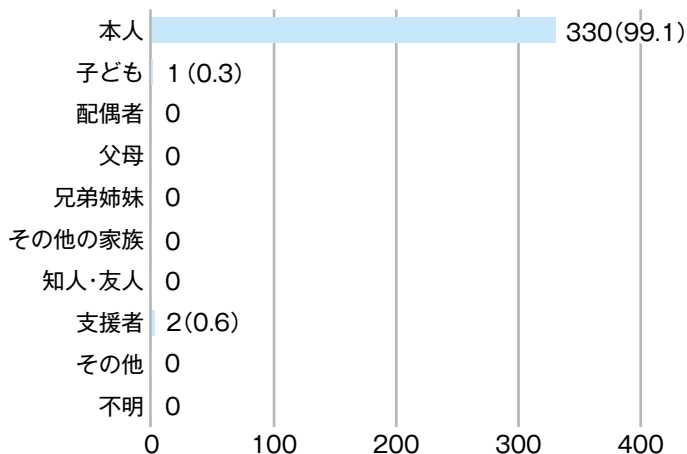


図4 相談者と対象者の関係 件(%)

5. 相談経路

市町村が1件(0.3%)、医療機関が2件(0.6%)、その他の機関19件(5.7%)、当センターホームページが127件(38.1%)、広告・広報が101件(30.3%)、不明77件(23.1%)、その他6件(1.8%)であった。市保健所、県保健福祉事務所、警察、教育機関、方部・出張所は0件だった(図5)。

当センターホームページと広告・広報を合わせて約7割を占めている。

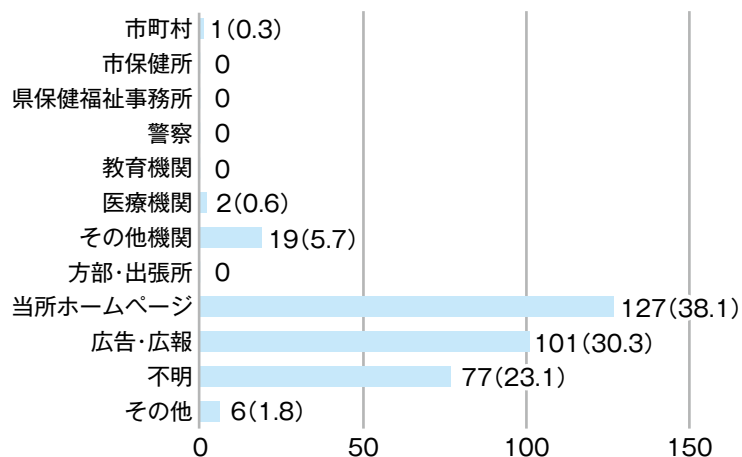


図5 相談経路 件(%)

6. 相談者の居住地

震災前の居住地は、県北地域が 66 件（19.8%）、県中地域が 3 件（0.9%）、県南地域が 74 件（22.2%）、相双地域が 114 件（34.2%）、いわき市が 2 件（0.6%）、会津地域が 1 件（0.3%）、県外が 2 件（0.6%）、不明は 71 件（21.3%）であった。

現在の居住地は、県北地域 64 件（19.2%）、県中地域が 12 件（3.6%）、県南地域が 77 件（23.1%）、相双地域が 52 件（15.6%）、いわき市が 34 件（10.2%）、会津地域が 3 件（0.9%）、県外が 18 件（5.4%）、不明は 73 件（21.9%）であった（図 6）。

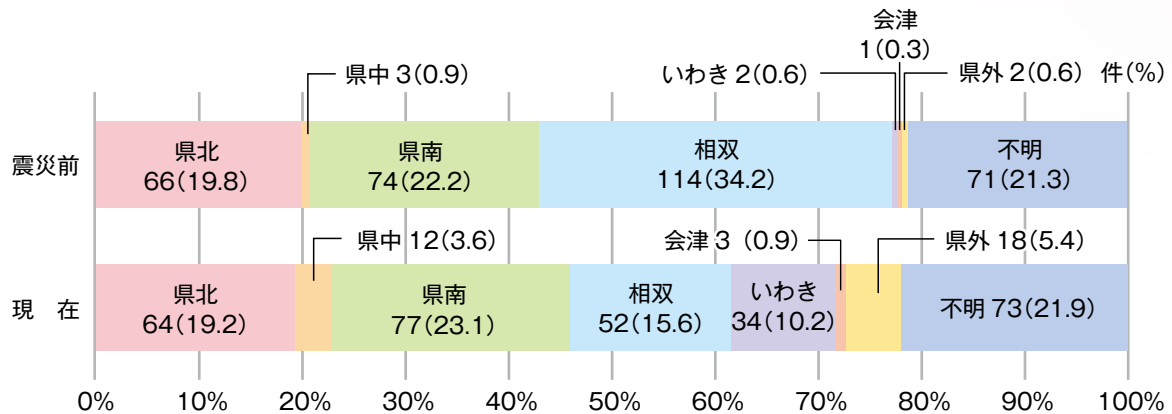


図 6 相談者の居住地

7. 相談内容

体の不調に関することが 21 件（6.3%）、震災・原発被害に関する喪失・ストレスが 16 件（4.8%）、避難生活に関することが 9 件（2.7%）、将来不安・生活不安が 12 件（3.6%）、既存症・元来の病気 4 件（1.2%）、その他が 271 件（81.4%）だった（図 7）。

相談内容としては、その他が最も多く、特に、精神的不調（震災・原発被害に関する喪失・ストレスを除く）、家族関係や人間関係に関するもの、帰還後の生活、就労に関するもの等があった。

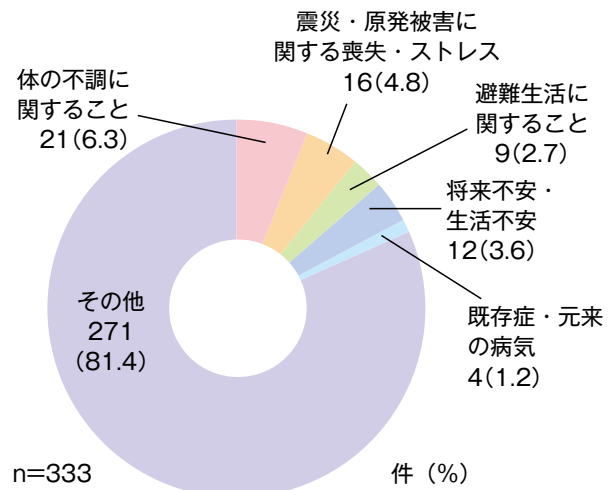


図 7 相談内容

8. 相談時間

30分以下が216件(64.9%)、31分から60分が90件(27.0%)、61分以上が27件(8.1%)であった(図8)。

30分以下の相談が全体の6割以上を占めていた。61分以上の長時間にわたる相談も1割近くあった。

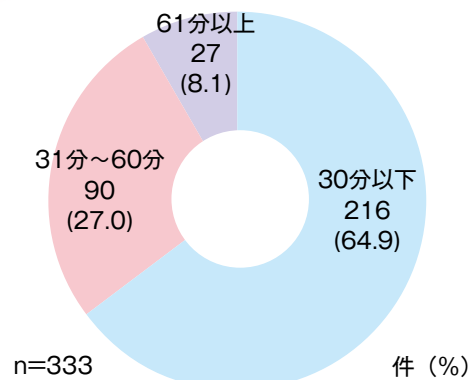


図8 相談時間

9. 相談対応

傾聴が213件(64.0%)、助言が74件(22.2%)、他機関相談勧奨が21件(6.3%)、受診勧奨が7件(2.1%)、情報提供が6件(1.8%)、主治医への相談勧奨が1件(0.3%)、その他が11件(3.3%)であった(図9)。

傾聴が6割を超えていた。その他の対応の中には、各方部センター・出張所へ繋いだものや希死念慮の訴えに対する緊急対応等が含まれている。

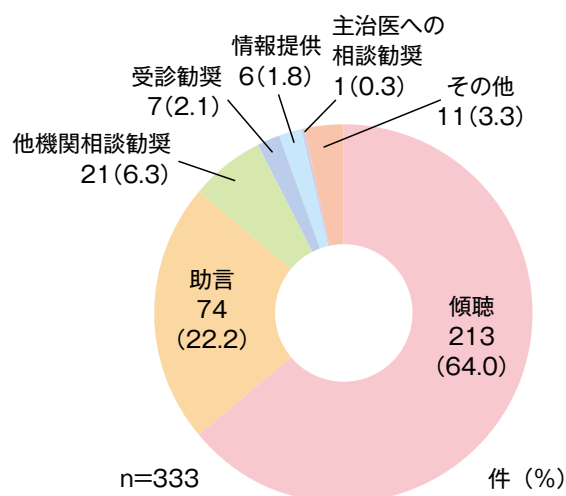


図9 相談対応

10. まとめ

ふくここラインを県内外の避難者等に広く利用していただくため、2020年度に引き続き2021年度も原発避難者特例法¹⁾指定の13市町村広報紙に「ふくここライン」フリーダイヤルの広報を依頼するとともに、当センターホームページで周知する取り組みを行った。

2021年度の相談延べ件数は、開設以来最も多かった2020年度を43件上回った。要因として、フリーダイヤル化で気軽に相談できるようになったことに加えて、同一の相談者からの複数回相談(再相談)が増加していることも影響している。

今後も、県内外で避難生活が長期におよび度重なる転居の影響や住み替えに関する葛藤等ストレスを抱え続ける被災者、帰還はしたものの震災前のような近隣との繋がりはなくなり喪失感を抱えている被災者に寄り添った対応を継続していく。また、緊急対応を求められる相談もみられることから研修受講や関係機関から助言を受ける等相談対応の質の向上を図っていきたい。

1) 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転に係る措置に関する法律



2021年度採用 職員の感想

2021年度採用職員の感想

* 県中・県南方部センター 小林晶子（社会福祉士） *

2021年4月に入職し、県中・県南方部センターに配属となりました小林晶子と申します。社会福祉士として働くのは初めてでしたが、とても学びの多い一年となりました。

震災から10年を経ての入職となりましたが、対象者の方々が当時のことを語る際に涙を流したり、今の気持ちを聞いた際には顔の表情が暗いま淡々と話す様子など様々な対象者の想いに触れる中で、心のケアの必要性を強く感じた一年となりました。

対象者の方に寄り添う中で、先輩スタッフに教えていただいた「強みを見る」視点をとても大切にしています。

避難時、避難後、そして今現在まで耐えて生きてこられたお一人お一人に強みを感じ、被災された方々にとっての幸せとは何かをご本人と確認しながら考え共に歩んでいきたい、そのためには自己研鑽に努めていきたいと思っています。

* 会津出張所 佐藤千景（看護師） *

長年にわたり看護師の基礎教育機関に勤務し、当センターに2021年4月に入職しました。

入職後に、「私の心は10年前で止まっている。」とおっしゃる被災者の方に出会いました。私はその言葉の意味を十分に理解できませんでした。しかしこの一年の間に、その理解につながる具体的なお話をいただきました。原発事故により生活を失った絶望感と幼少期からの人生経験が重なり合っていました。私は、この絡まり合った苦悩をこの方と一緒に紐解いていけないかと思いました。しかしこれまでの知識や勤務経験だけでは難しく、認知とそれに伴う行動など心理学の知識が必要だと感じました。それと同時に幼少期の生育環境が将来に及ぼす影響について学びたいと思いました。

当センターでは学習の機会が多く設けられています。新鮮な気持ちで学び、実践に生かしていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

*** 相馬方部センター 大谷 廉（精神保健福祉士）** _____ *

2021 年 1 月から着任した精神保健福祉士の大谷 廉と申します。震災当時は中通りの B 型事業所の利用者十数名と一緒に避難所で生活していました。放射線量も高く不安な毎日でしたがボランティア活動で浜通りの支援を行っていました。当時は小高区や浪江町などの旧警戒区域はがれきだらけでしたが、現在では被害を受けた多くの建物は壊され新しい建物に生まれ変わり以前とは見違えるような新しい街に生まれ変わりました。多くの旧警戒区域は避難指示解除されましたが帰還された方の多くは高齢者や障がい者です。社会資源が乏しく介護や福祉事業所の求人が埋まらない現状はより一層深刻さを増し、相馬方部センターには支援依頼が急増しています。様々な問題を抱え家族同士の葛藤や生活困窮などの支援が必要な方が潜在的に多くいらっしゃいます。地域で安心した生活ができるため、よい伴走者となれるようこれからも取り組んでいきたいです。

*** 相馬方部センター 山崎妙純（やまざきみすみ）（看護師）** _____ *

2021 年 10 月から相馬広域こころのケアセンターなごみ（相馬方部センター）に非常勤で通わせていただいております。学校卒業後から昨年まではずっと病院勤務だったこともあり、対象者さんに様々な方法でより近い距離で、行われる支援の姿に驚いた半年間でした。

現在、私は日本赤十字看護大学大学院で災害看護を学んでおりますが、災害が与える影響の大きさと、対象者さんが必要とする支援の多様さを改めて学ばせていただきました。福島、相双地区、南相馬を知ることから始まり、対象者さんからたくさん教えていただきました。これからは支援者として対象者さんを支援できるように、自分にできることを考え、これまでの経験を強みに変えて、精一杯頑張りたいと思います。

*** いわき方部センター 大竹佳子（看護師）** _____ *

こころのケアセンターの入職は 2021 年 6 月です。

入職当初に、帰還困難区域周辺の地区踏査がありました。

復興、帰還と進む中で、未だ廃墟と化した街並みが残っている風景に、衝撃を感じた事は忘れません。その時に改めて、未だに故郷に戻れない被災者が、過ごしやすい環境で穏やかに生活が送れるための支援を目指したいと思いました。

初年度は、手探りの状態で訪問や電話支援をさせていただきましたが、色々な悩みを抱えている被災者の支援を行う中で、「来てもらえて助かった。」「話ができてうれしい。」と言われた事が私の励みとなり、糧となっています。これからも、一人でも多くの方の笑顔のために、やさしく寄り添って行きたいと思います。

***いわき方部センター 鈴木明美（看護師）** _____ *

震災直後から、“この先は震災と原発事故に関わる仕事をする。”と意を決し、右往左往しながら10年、心のケアセンターにたどり着いた。もっと早くこの場にいればよかったと思うことがしばしばあるが、巡りあわせというものは動かしようないと思いをあらため、2011年3月11日と向き合ってきた。

多職種が集まる貴重な組織に身を置くことができた幸せを感じて、入職一年が過ぎた。

被災者の置かれている環境は、発災時からは全く想像できない変化を遂げている。仮設住宅から始まった住宅環境の変化、家族背景の変化、避難先で生活を決めた人々、帰還そして準備を始める人々の姿、強く生き抜いてきた人々の軌跡を実感している。一人一人の生きる力を信じ支え、ご縁を大切に努めていきたい。

***いわき方部センター 松本浩美（看護師）** _____ *

2021年7月の中途採用で、いわき方部センターに入職しました。東日本大震災では、津波被害と原発事故で未曾有の体験をしました。そして、避難生活を余儀なくされ、人との繋がりに支えられました。自らも復興に関わりたいと考え、相双地区に戻り救急病院で勤務し、在宅医療にも携わりました。帰還している住民には、高齢者や終末期で「最期は生まれ育った故郷で暮らしたい。」という想いで戻り、家族分断で独居生活を送っている方も少なくありません。

いわき方部センターでは、帰還したくてもできず、故郷を奪われたなどの前例のない生活環境の変化は、複雑で多様化しているという実態を知りました。そして、自治体および関係機関との連携の在り方を学びました。個別支援の実践を通して学んだことは、「ニーズを捉える力」「ケアする力」「協働する力」「意思決定を支える力」が活かされることです。また、概念化能力と多職種の専門性を活かすことで、深刻化する問題に対応できることも学びました。

今後は、ふくしま心のケアセンターの理念である「全県民がどこに住んでいても、つながりの中で、自分らしく、生き活きと暮らすことを目指します。」を実践できるように、自分の心の安定を保ち、相談対応力の向上を目指し自己啓発に励みたいと思います。

